

カヤ初等教員養成校建設計画【ブルキナファソ】

施策所管局課 国別開発協力第三課

評価年月日 令和7年4月

1 案件概要	
(1) 供与国名	ブルキナファソ
(2) 案件名	カヤ初等教員養成校建設計画
(3) 目的・事業内容 * 閣議決定日、供与条件などを含む	<p>ブルキナファソにおいて、基礎教育教員養成校を新設することにより、基礎教育(後期初等を含む)有資格教員養成数の拡充を図り、もって教育の質の向上に寄与するもの。</p> <p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教員養成校に属する施設(管理棟、教育棟、講堂、食堂、学生寮、付属小学校)の建設及び機材(教室用家具、運営管理機材)調達 ・ コンサルティング・サービス <p>ア 閣議決定日：平成26年7月22日 イ 供与限度額：16.71億円</p>
2 事業の評価	
(1) 経緯・現状	<p>ア 社会ニーズの現状</p> <p>本事業の計画当初、人口に比して教員数が不足しているが、初等教員養成校が存在していない中央北部州のサンマテンガ県カヤ市において、基礎教育教員養成の質的・量的な改善を図るため、新たな基礎教育教員養成校の整備が求められていた。</p> <p>当該中央北部州における教師1人あたりの生徒数(55人、2022/2023年度)は、国家基準(50人)及び全国平均(49人、2022/2023年度)を上回っており、引き続き本事業に関する社会的ニーズはある。</p> <p>イ 事業遅延に関する経緯・現状</p> <p>贈与契約締結後、本邦業者の入札不調・不落が相次いだことから、現地企業活用型へ切り替えることとし、事業化調査を行った上で2018年に修正贈与契約を締結した。しかし、2019年初頭よりブルキナファソの治安が悪化し、案件中断を決定した。2020年以降も治安回復</p>

	<p>の見込みがない状態が続いたため、2021年12月に無償資金協力の中止に向けた手続きを開始することで、先方教育省から了承を得た。しかし、2022年1月に同国にてクーデターが発生したため、中止に係る政府間合意は保留中。同年9月にもクーデターが発生し、その後暫定政権となっているが、2024年5月の移行憲章改正によって、民政移行期間の最大5年の延長が決定された。</p>
<p>(2) 今後の対応方針</p>	<p>現地情勢を注視しつつ、中止に向けた政府間の具体的な手続きを継続する。</p>
<p>3 政策評価を行う過程において使用した資料等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交換公文 ・ 外務省の約束状況に関する資料及び案件概要 ・ 政策評価法に基づく事前評価書 ・ 国際協力機構の案件検索 ・ 国際協力機構の事業事前評価表 ・ そのほか国際協力機構から提出された資料